



2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月14日

上場会社名 巴工業株式会社
 コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役 (氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

定時株主総会開催予定日 2021年1月28日

配当支払開始予定日

2021年1月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	39,218	5.2	2,260	4.9	2,294	3.8	1,532	2.3
2019年10月期	41,355	2.4	2,376	0.1	2,384	2.1	1,569	3.7

(注) 包括利益 2020年10月期 1,276百万円 (12.8%) 2019年10月期 1,464百万円 (11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	153.56		5.2	5.9	5.8
2019年10月期	157.25		5.5	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	38,438	29,668	77.2	2,973.31
2019年10月期	39,070	28,861	73.9	2,892.41

(参考) 自己資本 2020年10月期 29,668百万円 2019年10月期 28,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	661	485	468	11,857
2019年10月期	3,868	544	478	12,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		23.50		23.50	47.00	468	29.9	1.7
2020年10月期		23.50		24.50	48.00	478	31.3	1.6
2021年10月期(予想)		25.00		25.00	50.00		35.1	

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	5.8	2,080	8.0	2,080	9.4	1,420	7.3	142.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	10,533,200 株	2019年10月期	10,533,200 株
期末自己株式数	2020年10月期	554,861 株	2019年10月期	554,861 株
期中平均株式数	2020年10月期	9,978,339 株	2019年10月期	9,978,339 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動 (2021年1月28日付)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初に消費増税等の影響から個人消費を中心に低迷し、その後新型コロナウイルス感染拡大の影響により下半期には大幅なマイナス成長となりました。足元では個人消費、輸出が増加に転じるなど持ち直しの動きが見え始めていますが、同ウイルス感染拡大以前の水準までは回復しておりません。一方、海外においては中国経済が緩やかに回復し、米国経済、欧州経済に持ち直しの兆しが見えるものの、両地域においては同ウイルス感染が再拡大しており楽観視できない状況にあります。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の販売が伸長したものの化学工業製品販売事業の販売が減少したため、前年度比5.2%減の39,218百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が減収となったことを背景に営業利益は前年度比4.9%減の2,260百万円、経常利益が前年度比3.8%減の2,294百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比2.3%減の1,532百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、部品・修理の販売がアジア向けを中心とする海外向けおよび国内官民需向けの伸び悩みを主因に減少したものの、機械の販売が中国向けや国内官需向けの大型案件の受注により伸び国内民需向けも堅調に推移した他、装置・工事の販売が国内官需向け大型案件の受注を背景に伸長したため、当連結会計年度の売上高は前年度比2.7%増加し11,553百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	20/10	682	1,214	2,473	4,370
	19/10	364	435	2,765	3,565
	差 異	318	778	△291	804
民 需	20/10	745	120	2,022	2,888
	19/10	633	293	2,075	3,002
	差 異	111	△172	△52	△113
海 外	20/10	2,119	5	2,169	4,294
	19/10	1,693	58	2,929	4,682
	差 異	426	△53	△760	△387
合 計	20/10	3,547	1,340	6,665	11,553
	19/10	2,692	787	7,770	11,250
	差 異	855	552	△1,104	303

利益面につきましては、収益性の良い海外向け部品・修理の販売の減少および販管費の増加から営業利益は前年度比4.7%減少し926百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、電子材料分野の半導体製造用途向け商材等の販売が堅調だったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより工業材料分野の自動車・建材用途向け材料、内外の合成樹脂分野の樹脂原料および製品、化成品分野の塗料・インキ用途向け材料が減少したことを主因に、当連結会計年度の売上高は前年度比8.1%減少し27,664百万円となりました。

(単位：百万円)

	19/10	20/10	差異
合成樹脂関連	7,424	6,425	△999
工業材料関連	9,314	7,969	△1,345
化成品関連	6,194	5,981	△212
機能材料関連	3,285	3,284	△1
電子材料関連	3,573	3,730	156
その他(洋酒)	312	274	△38
合計	30,105	27,664	△2,440

利益面につきましては、減収の影響を受け営業利益は前年度比5.0%減少し1,334百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、仕掛品および電子記録債権が増加した一方、商品及び製品並びに現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し29,939百万円となりました。固定資産は、差入保証金が増加した一方、投資有価証券および退職給付に係る資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し8,499百万円となりました。

負債は、電子記録債務が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し8,769百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ807百万円増加し29,668百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.9%から3.3ポイント上昇して77.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で収入となった一方、投資活動および財務活動の各段階で支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し11,857百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、661百万円となりました。これは、法人税等の支払額863百万円および仕入債務の減少817百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の2,293百万円、減価償却費による資金の留保360百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の3,868百万円の収入に比べ3,206百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、485百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出373百万円および差入保証金の増加による支出48百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の544百万円の支出に比べ58百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、468百万円となりました。これは、配当金の支払額468百万円によるものです。なお、前連結会計年度の478百万円に比べ9百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率(%)	72.4	73.8	74.7	73.9	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	59.1	58.3	60.3	50.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	735.6	28.3	68.9	114.8	93.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を2019年10月期の期首から適用しており、2018年10月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2021年10月期におけるわが国経済は、緩やかに回復することが見込まれます。新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せないものの、当社経営環境は年度末には自動車・建材向けを中心に同ウイルス感染拡大前に近い水準まで戻るものと見られます。一方、海外では中国経済が堅調に推移し、米国、欧州経済は緩やかに回復することが見込まれますが、欧米地域においては同ウイルスの感染が再拡大しており楽観視できない状況にあります。

機械製造販売事業においては、全分野における機械の販売、国内官需および海外向け装置・工事の販売、更に国内民需および海外向け部品・修理の販売がいずれも伸長する見込みから、連結売上高は前年度比11.2%増の12,850百万円を予定する一方、営業利益は前年度の収益に貢献した海外向け部品・修理を始め全分野に亘る利益率の低下と同ウイルス感染拡大の影響により前年度抑制した将来の成長に資する営業開発や研究開発のための販管費の増加を見込むことから前年度比14.7%減の790百万円となる見通しです。化学工業製品販売事業では、内外の合成樹脂分野の樹脂原料および製品、工業材料分野の自動車・建材用途向け材料の販売の伸びを主因に、連結売上高は前年度比3.6%増の28,650百万円を予定するものの、営業利益は同ウイルス感染拡大の影響により前年度抑制した将来の成長に資する営業開発関係の販管費の増加を見込むことから前年度比3.3%減の1,290百万円となる見通しです。

以上に基づき、2021年10月期の連結売上高は前年度比5.8%増の41,500百万円となるものの、営業利益は前年度比8.0%減の2,080百万円、経常利益も前年度比9.4%減の2,080百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比7.3%減の1,420百万円となる見通しです。

なお、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

2020年10月期末の配当金は、この方針のもと、財務体質の状況および当期の業績と今後の見通し等を勘案し、1株当たり1円増配となる24円50銭(年間配当金は48円)とする予定です。

また、2021年10月期の配当金に関しましては、同様に財務体質の状況および連結業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間50円(うち中間配当金25円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,981	11,857,553
受取手形及び売掛金	10,432,830	10,400,639
電子記録債権	1,904,539	2,131,545
商品及び製品	3,242,217	2,605,708
仕掛品	1,200,360	1,684,070
原材料及び貯蔵品	1,014,166	1,066,944
その他	381,860	253,335
貸倒引当金	△63,652	△60,767
流動資産合計	30,260,304	29,939,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,608,252	4,722,504
減価償却累計額	△1,954,347	△2,026,932
建物及び構築物 (純額)	2,653,904	2,695,571
機械装置及び運搬具	3,771,107	3,826,069
減価償却累計額	△3,284,685	△3,360,809
機械装置及び運搬具 (純額)	486,422	465,260
土地	1,930,720	1,930,580
建設仮勘定	123,271	—
その他	1,036,746	1,071,431
減価償却累計額	△955,308	△959,930
その他 (純額)	81,437	111,500
有形固定資産合計	5,275,756	5,202,912
無形固定資産	129,094	128,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,589	1,227,085
差入保証金	349,795	398,405
退職給付に係る資産	1,588,079	1,473,503
繰延税金資産	16,446	12,143
その他	80,562	79,027
貸倒引当金	△22,681	△22,291
投資その他の資産合計	3,405,791	3,167,873
固定資産合計	8,810,642	8,499,302
資産合計	39,070,946	38,438,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,165,190	3,004,198
電子記録債務	1,822,509	2,150,419
未払金	821,503	621,692
未払法人税等	430,816	179,968
前受金	577,512	201,993
賞与引当金	1,160,657	1,231,975
役員賞与引当金	72,627	61,555
製品補償損失引当金	313,350	236,423
その他	199,898	397,235
流動負債合計	9,564,068	8,085,462
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	63,208	71,219
繰延税金負債	576,715	607,445
固定負債合計	645,384	684,124
負債合計	10,209,452	8,769,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	26,043,930	27,107,252
自己株式	△363,977	△363,977
株主資本合計	28,224,573	29,287,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,359	307,456
繰延ヘッジ損益	1,954	△1,566
為替換算調整勘定	83,282	92,854
退職給付に係る調整累計額	112,324	△17,896
その他の包括利益累計額合計	636,920	380,848
純資産合計	28,861,494	29,668,743
負債純資産合計	39,070,946	38,438,331

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	41,355,790	39,218,418
売上原価	32,006,364	30,079,424
売上総利益	9,349,425	9,138,994
販売費及び一般管理費	6,973,166	6,878,358
営業利益	2,376,258	2,260,635
営業外収益		
受取利息	1,667	2,976
受取配当金	32,075	33,505
受取賃貸料	7,171	7,171
保険返戻金	13,382	4,427
その他	27,635	30,613
営業外収益合計	81,932	78,694
営業外費用		
支払利息	33,688	7,114
支払手数料	8,999	9,008
売上割引	7,432	6,093
為替差損	18,090	16,418
その他	5,486	5,826
営業外費用合計	73,697	44,460
経常利益	2,384,493	2,294,869
特別利益		
投資有価証券売却益	—	921
特別利益合計	—	921
特別損失		
投資有価証券売却損	5,621	—
投資有価証券評価損	—	2,160
特別損失合計	5,621	2,160
税金等調整前当期純利益	2,378,871	2,293,630
法人税、住民税及び事業税	839,902	617,829
法人税等調整額	△30,141	143,496
法人税等合計	809,760	761,325
当期純利益	1,569,110	1,532,304
親会社株主に帰属する当期純利益	1,569,110	1,532,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	1,569,110	1,532,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,261	△131,902
繰延ヘッジ損益	1,824	△3,521
為替換算調整勘定	△102,938	9,572
退職給付に係る調整額	△10,177	△130,220
その他の包括利益合計	△105,030	△256,072
包括利益	1,464,080	1,276,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464,080	1,276,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	24,953,779	△363,977	27,134,422
当期変動額					
剰余金の配当			△478,960		△478,960
親会社株主に帰属する当期純利益			1,569,110		1,569,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090,150	—	1,090,150
当期末残高	1,061,210	1,483,410	26,043,930	△363,977	28,224,573

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	433,098	130	186,221	122,501	741,950	27,876,373
当期変動額						
剰余金の配当						△478,960
親会社株主に帰属する当期純利益						1,569,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,261	1,824	△102,938	△10,177	△105,030	△105,030
当期変動額合計	6,261	1,824	△102,938	△10,177	△105,030	985,120
当期末残高	439,359	1,954	83,282	112,324	636,920	28,861,494

当連結会計年度(自 2019年11月 1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	26,043,930	△363,977	28,224,573
当期変動額					
剰余金の配当			△468,981		△468,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,304		1,532,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,063,322	—	1,063,322
当期末残高	1,061,210	1,483,410	27,107,252	△363,977	29,287,895

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439,359	1,954	83,282	112,324	636,920	28,861,494
当期変動額						
剰余金の配当						△468,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,532,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,902	△3,521	9,572	△130,220	△256,072	△256,072
当期変動額合計	△131,902	△3,521	9,572	△130,220	△256,072	807,249
当期末残高	307,456	△1,566	92,854	△17,896	380,848	29,668,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378,871	2,293,630
減価償却費	364,194	360,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,226	71,377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,627	△11,072
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	153,055	△76,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,302	8,010
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,531	△46,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△315	△2,109
受取利息及び受取配当金	△33,743	△36,481
支払利息	33,688	7,114
為替差損益 (△は益)	11,664	27,769
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,621	△921
売上債権の増減額 (△は増加)	1,656,813	△211,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,401	80,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,440	△817,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,160
未払金の増減額 (△は減少)	102,583	△81,663
前受金の増減額 (△は減少)	509,626	△375,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,634	162,500
その他	△182,911	142,081
小計	4,812,299	1,496,169
利息及び配当金の受取額	33,660	36,571
利息の支払額	△33,688	△7,114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△943,648	△863,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,868,623	661,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	△468,183	△373,384
有形固定資産の売却による収入	935	—
無形固定資産の取得による支出	△60,981	△44,980
投資有価証券の取得による支出	△22,151	△21,991
投資有価証券の売却による収入	5,659	1,674
貸付けによる支出	△2,580	△1,640
貸付金の回収による収入	3,815	2,805
差入保証金の増減額 (△は増加)	△11,351	△48,952
その他	10,197	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,640	△485,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△478,960	△468,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,960	△468,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,297	2,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,793,724	△290,427
現金及び現金同等物の期首残高	9,354,256	12,147,981
現金及び現金同等物の期末残高	12,147,981	11,857,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△235,545千円は、「未払消費税等の増減額」△52,634千円、「その他」△182,911千円として組替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,250,242	30,105,547	41,355,790	—	41,355,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,250,242	30,105,547	41,355,790	—	41,355,790
セグメント利益	971,674	1,404,583	2,376,258	—	2,376,258
セグメント資産	9,479,554	16,048,821	25,528,376	13,542,570	39,070,946
その他の項目					
減価償却費	266,620	97,574	364,194	—	364,194
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	503,688	144,440	648,129	—	648,129

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,553,455	27,664,962	39,218,418	—	39,218,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,553,455	27,664,962	39,218,418	—	39,218,418
セグメント利益	926,426	1,334,208	2,260,635	—	2,260,635
セグメント資産	10,172,315	15,180,376	25,352,692	13,085,639	38,438,331
その他の項目					
減価償却費	263,644	97,246	360,890	—	360,890
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	259,379	44,254	303,633	—	303,633

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,748,508	7,462,392	1,144,889	41,355,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,851,345	275,708	148,701	5,275,756

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
31,438,039	7,051,510	728,868	39,218,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,815,210	257,574	130,127	5,202,912

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	2,892.41円	2,973.31円
1株当たり当期純利益	157.25円	153.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,569,110	1,532,304
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,569,110	1,532,304
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,339	9,978,339

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,861,494	29,668,743
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,861,494	29,668,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,339	9,978,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2021年1月28日付)

①新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者

氏名	新役職	現役職
藤井 栄	取締役 化学品本部副本部長 (化成品部、電子材料部および合成樹脂部担当)	化学品本部統括室長
杉浦 路明	取締役 機械本部副本部長 (環境設備営業部担当)	機械本部プラント技術部長

②新任監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職
八尋 研治	監査等委員である取締役 (社外取締役)	明治安田オフィスパートナーズ(株) ビジネスサポート部 部次長

③退任予定の取締役

氏名	現役職
本間 義人	常務取締役 機械本部長
中村 政彦	取締役 機械本部副本部長 (環境設備営業部担当)
村瀬 俊晴	監査等委員である取締役 (社外取締役)

④昇任予定の取締役

氏名	新役職	現役職
玉井 章友	専務取締役 機械本部長	常務取締役 化学品本部長
篠田 彰鎮	常務取締役 化学品本部長	取締役 化学品本部副本部長 (化成品部、電子材料部および合成樹脂部担当)

⑤新任補欠の監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職
今井 實	補欠の監査等委員である取締役 (社外取締役)	税理士 川崎地質(株)社外取締役 (監査等委員)

以上